

業務及び財産の状況に関する説明書 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

光 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 光 証 券 株 式 会 社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (近畿財務局長 (金商) 第 30 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 23 年 4 月	光証券株式会社設立
昭和 27 年 3 月	同 三木営業所開設
昭和 28 年 3 月	同 小野営業所開設
昭和 38 年 8 月	同 網干営業所開設
昭和 58 年 12 月	同 垂水営業所開設
昭和 63 年 4 月	同 御影支店開設
昭和 63 年 7 月	同 三木営業所、支店に昇格
昭和 63 年 9 月	同 小野営業所、支店に昇格
平成 元年 3 月	同 夙川支店開設
平成 元年 8 月	同 垂水駅前支店開設
平成 元年 9 月	同 網干営業所、支店に昇格
平成 2 年 7 月	同 加西営業所開設
平成 8 年 1 月	同 東京支店開設
平成 11 年 3 月	同 倉敷支店開設
平成 11 年 3 月	同 笠岡支店開設
平成 11 年 3 月	同 柏原営業所開設
平成 16 年 7 月	同 垂水支店開設 (垂水駅前支店・垂水営業所 統合)
平成 17 年 1 月	同 投資運用部 (現 資産管理サービス部) 新設
平成 22 年 3 月	同 御影支店、夙川支店に統合
平成 22 年 3 月	同 垂水支店、本店に統合
平成 22 年 3 月	同 加西営業所、小野支店に統合
平成 22 年 4 月	同 柏原営業所、支店に昇格
令和 2 年 10 月	同 三木支店、柏原支店、小野支店に統合
令和 2 年 10 月	同 カスタマーサービス部新設
令和 3 年 5 月	同 笠岡支店、倉敷支店に統合
令和 3 年 5 月	同 法人部新設

(2) 経営の組織

①取締役会は、定款により取締役会長・取締役社長・取締役副社長・専務取締役・常務取締役の役付取締役と役付でない取締役の合計 11 人以内で構成する。

②当社に、次の本部、営業店担当、支店、営業所、部及び課を置く。

管理本部

検査部	検査課	営業考査課	売買審査課
管理部	総務課	本店管理課	支店管理課

引受部

商品部

運用課	トレーディング課	企画管理課	情報課
-----	----------	-------	-----

営業本部

本店	営業第一部
	営業第二部
	営業第三部
倉敷支店	営業第一部
	営業第二部
	営業第三部
小野支店	営業第一部
	営業第二部
夙川支店	営業部
網干支店	営業部

カスタマーサービス部

法人部

営業企画課	企画運用課
-------	-------

資産管理サービス部

資産管理課	営業課
-------	-----

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 森中 寛	4,373,865 株	52.59%
2. (有)銭屋寛兵衛	1,838,589 株	22.10
3. (株)ブルアンドペア	1,339,949 株	16.11
4. 森中 啓子	345,678 株	4.15
5. 関 美和	96,804 株	1.16
6. 赤保 由博	52,141 株	0.62
7. 実行教石切教会	43,750 株	0.52
8. 河原 進	36,659 株	0.44
9. (有)美和	24,528 株	0.29
10. 田村 陽太郎	23,764 株	0.28
その他 (28 名)	140,273 株	1.68
計 38 名	8,316,000 株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	森中 寛	有	常 勤
取 締 役	本田 健志	無	常 勤
取 締 役	綱 勝	無	常 勤
監 査 役	山口 覚	無	常 勤
監 査 役	竹田 知行	無	非常勤
監 査 役	谷川 昭広	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
綱 勝	取締役 管理本部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 主要な業務（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ並びに代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買及び市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ並びに代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買及び外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ並びに代理
- ⑤ 有価証券の引受け
- ⑥ 有価証券の売出し
- ⑦ 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い
- ⑧ 第二種金融商品取引業
- ⑨ 投資一任契約に係る業務
- ⑩ 投資運用業（ファンド運用）
- ⑪ 有価証券等管理業務

(2) 付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又は媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(3) その他業務（法第35条第2項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	兵庫県神戸市中央区加納町3丁目4番2号
小野支店	兵庫県小野市本町644番地の7
夙川支店	兵庫県西宮市石劔町1番16号
網干支店	兵庫県姫路市網干区垣内東町162番地の2
倉敷支店	岡山県倉敷市老松町3丁目2番21号
カスタマーサービス部	兵庫県三木市本町1丁目3番16号
法人部	東京都中央区日本橋茅場町2丁目4番6号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

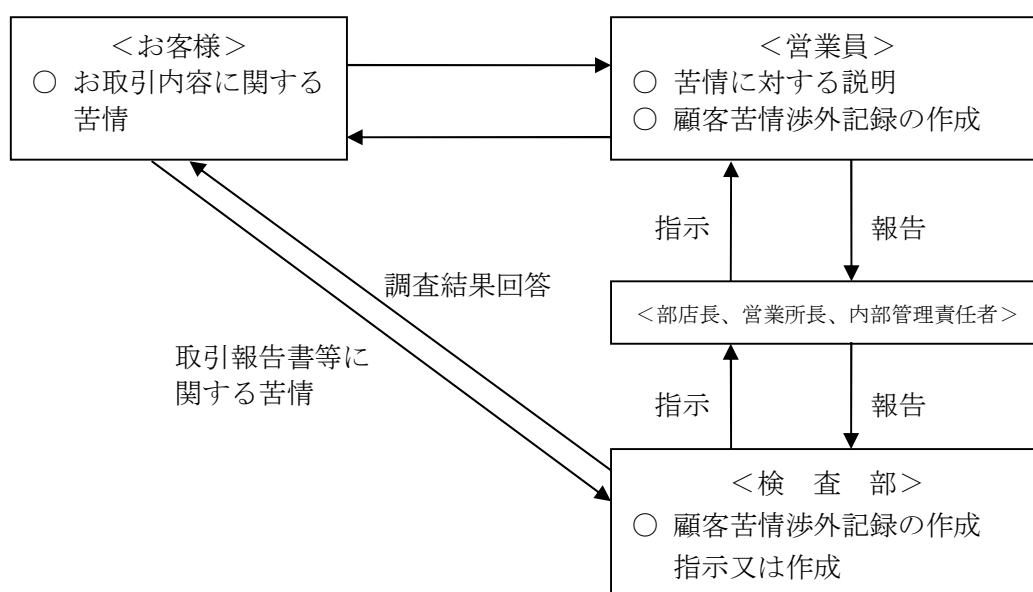
お客様からの苦情の申し出に関しては営業員が対応し、営業員は、速やかにその内容を部店長、営業所長又は内部管理責任者に報告します。部店長、営業所長又は内部管理責任者は検査部へ報告を行い、検査部からの指示を受けます。お客様が、営業員又は営業部店長等の対応に納得されず、検査部が直接対応する場合があります。

なお、お客様への問い合わせとして、取引報告書等に検査部をお問い合わせ窓口として078-391-2180を記載しております。また、平成23年4月1日から苦情等解決の為の外部機関等の利用に、第一種金融商品取引業 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という。）との間で特定一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約書を締結し、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

第二種金融商品取引業は、金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用いたします。

投資運用業は、金商法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用いたします。

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。



11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所（総合取引参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の収益は、受入手数料617,317千円(前期比85.9%)となり、この内委託手数料は、448,721千円(前期比82.4%)でありました。トレーディング損益は、45,634千円(前期比98.2%)の利益、金融収支は、17,019千円(前期比52.5%)を計上いたしました。
一方、経費は販売費・一般管理費が931,518千円(前期比89.7%)となりました。
以上の結果、当期純損失は2,700千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
資本金	513	513	513
発行済株式総数	8,316(千株)	8,316(千株)	8,316(千株)
営業収益	693	812	857
(受入手数料)	617	718	735
((委託手数料))	448	544	590
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	112	107	84
((その他の受入手数料))	56	65	60
(トレーディング損益)	45	46	68
((株券等))	45	46	68
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	679	797	818
経常損益	35	△ 24	△ 63
当期純損益	△ 2	△ 11	458

※純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
自 己	7,103	11,811	9,727
委 託	59,806	114,598	91,888
計	66,910	126,409	101,616

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023年3月期	株券	—	—	—	2	0	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				5,538	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	5,541	0	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	4	16	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				5,675	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	5,679	16	—	—
2021年3月期	株券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				5,569	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	5,570	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他の業務の状況
投資一任契約に係る業務

① 投資一任契約に係る業務を行う営業所の状況

名 称	所 在 地	認可業務開始年月日	役員及び使用人
資産管理サービス部	兵庫県神戸市中央区 加納町3丁目4番2号	平成18年4月1日	一名
計1店			計一名

② 投資一任契約に係る業務の状況

		国 内		小 計	海 外		小 計	合 計
		年金	その他		年金	その他		
2023年3月期	契約数	一件	一件	一件	一件	一件	一件	一件
	運用資産総額	—	一百万円	一百万円	—	—	—	一百万円
2022年3月期	契約数	一件	37件	37件	一件	一件	一件	37件
	運用資産総額	—	262百万円	262百万円	—	—	—	262百万円
2021年3月期	契約数	一件	56件	56件	一件	一件	一件	56件
	運用資産総額	—	381百万円	381百万円	—	—	—	381百万円

注) 金額の百万円未満は四捨五入しております。

③ 投資一任契約に係る投資の状況

[1] 有価証券の売買状況 (約定ベース)

	株式 売買高	公社債券 売買高	受益証券 売買高	信託受益権 売買高	その他有価証券 売買高
2023年3月期	45百万円	—	17百万円	—	—
2022年3月期	462百万円	—	33百万円	—	—
2021年3月期	604百万円	—	31百万円	—	—

[2] デリバティブ取引の状況 (約定ベース)

該当事項はありません。

④ 運用受託報酬

2023年3月期	0百万円
2022年3月期	3百万円
2021年3月期	7百万円

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：％、百万円)

	2023 年 3 月期	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B ×100)	459.0%	421.8%	444.5%
固定化されていない自己 資本 (A)	9,936	10,361	11,487
リスク相当額 (B)	2,164	2,456	2,584
市場リスク相当額	1,901	2,043	1,857
取引先リスク相当額	26	135	83
基礎的リスク相当額	236	277	269
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	2023 年 3 月期	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期
使用人	76	86	86
(うち外務員)	(75)	(84)	(84)

(6) 役員の業績連動放銃の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目 \ 期 別	2023 年 3 月期 (2023. 3. 31 現在)		2022 年 3 月期 (2022. 3. 31 現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	516		616		△ 100
預 託 金	8,500		5,000		3,500
トレーディング商品	—		—		—
商品有価証券等	—		—		—
約定見返勘定	6		18		△ 12
信用取引資産	1,189		6,622		△ 5,432
信用取引貸付金	1,102		6,579		△ 5,476
信用取引借証券担保金	87		42		44
立 替 金	—		—		—
短期差入保証金	52		52		—
前 払 金	—		—		—
前 払 費 用	2		1		0
未 収 入 金	1		1		△ 0
未 収 収 益	20		28		△ 7
繰延税金資産	—		—		—
その他の流動資産	—		—		—
流 動 資 産 計	10,289	56.6	12,341	60.8	△ 2,051
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	217	1.2	217	1.1	0
建 物	32		33		△ 1
器 具 ・ 備 品	20		18		1
土 地	165		165		—
無 形 固 定 資 産	17	0.1	20	0.1	△ 3
電 話 加 入 権	8		8		—
そ の 他	8		11		△ 3
投 資 等	7,655	42.1	7,714	38.0	△ 59
投資有価証券	7,574		7,623		△ 48
出 資 金	7		7		—
長期貸付金	—		0		△ 0
長期差入保証金	72		83		△ 10
長期前払費用	0		0		—
繰延税金資産	—		—		—
その他の投資等	0		0		△ 0
貸 倒 引 当 金	—		—		—
固 定 資 産 計	7,890	43.4	7,952	39.2	△ 62
繰 延 資 産 計	0		—		0
資 産 合 計	18,180	100.0	20,294	100.0	△ 2,113

期 別 科 目	2023 年 3 月期 (2023. 3. 31 現在)		2022 年 3 月期 (2022. 3. 31 現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
トレーディング商品	—		—		—
商品有価証券等	—		—		—
約定見返勘定	—		—		—
信用取引負債	316		445		△ 129
信用取引借入金	219		316		△ 97
信用取引貸証券受入金	96		128		△ 31
預 り 金	3,899		4,444		△ 545
顧客からの預り金	3,707		4,197		△ 489
その他の預り金	191		247		△ 55
受 入 保 証 金	321		418		△ 97
信用取引受入保証金	321		418		△ 97
先物取引受入証拠金	—		—		—
有価証券受入未了勘定	—		—		—
短 期 借 入 金	50		1,000		△ 950
前 受 収 益	15		0		15
未 払 金	5		7		△ 1
未 払 費 用	17		23		△ 5
未 払 法 人 税 等	5		4		0
賞 与 引 当 金	—		—		—
そ の 他 流 動 負 債	—		—		—
流 動 負 債 計	4,631	25.5	6,344	31.3	△ 1,713
固 定 負 債					
繰延税金負債	1,637		1,743		△ 106
退職給付引当金	76		91		△ 14
その他固定負債	618		618		0
固 定 負 債 計	2,332	12.8	2,454	12.1	△ 121
引 当 金					
金融商品取引責任準備金	9		9		△ 0
引 当 金 計	9	0.1	9	0.0	△ 0
負 債 合 計	6,973	38.4	8,808	43.4	△ 1,835

期 別 科 目	2023 年 3 月期 (2023. 3. 31 現在)		2022 年 3 月期 (2022. 3. 31 現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	7,494		7,530		△ 35
資 本 金	513	2.8	513	2.5	—
資 本 剰 余 金	16	0.1	16	0.1	—
資 本 準 備 金	16		16		—
利 益 剰 余 金	6,964	38.3	7,000	34.5	△ 35
利 益 準 備 金	128		128		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,836		6,872		△ 35
任 意 積 立 金	2,300		2,300		—
繰 越 利 益 剰 余 金	4,538		4,572		△ 35
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,712	20.4	3,955	19.5	△ 242
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,712		3,955		△ 242
純 資 産 合 計	11,207	61.6	11,485	56.6	△ 278
負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,180	100.0	20,294	100.0	△ 2,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目 \ 期 別	2023 年 3 月期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		2022 年 3 月期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		比較増減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	693	100.0	812	100.0	△ 119
受 入 手 数 料	617		718		△ 96
トレーディング損益	45		46		△ 0
金 融 収 益	30		47		△ 17
金 融 費 用	13		15		△ 2
純 営 業 収 益	679	98.1	797	98.1	△ 117
販売費・一般管理費	931	134.4	1,038	127.8	△ 106
営 業 利 益	△ 251	△ 36.3	△ 241	△ 29.7	△ 10
営 業 外 収 益	307	44.4	237	29.3	70
営 業 外 費 用	21	3.0	20	2.6	0
経 常 利 益	35	5.1	△ 24	△ 3.0	59
特 別 利 益	0	0.0	51	6.4	△ 51
投資有価証券売却益	—		49		△ 49
金融業品取引責任準備金戻入	0		—		0
固 定 資 産 売 却 益	—		1		△ 1
特 別 損 失	—	0.0	3	0.4	△ 3
金融業品取引責任準備金繰入	—		1		△ 1
固 定 資 産 売 却 損	—		1		△ 1
税 引 前 当 期 利 益	35	5.1	24	3.0	11
法 人 税 等	38	5.5	35	4.4	2
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—
当 期 利 益	△ 2	△ 0.4	△ 11	△ 1.4	8

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

株主資本		2023年3月期 (2022.4.1～ 2023.3.31)	2022年3月期 (2021.4.1～ 2022.3.31)	比較増減 (△)
資本金	当期首残高	513	513	—
	当期変動額 新株の発行	—	—	—
	当期末残高	513	513	—
資本剰余金				
資本準備金	当期首残高	16	16	—
	当期変動額 新株の発行	—	—	—
	当期末残高	16	16	—
その他資本剰余金	当期首残高	—	—	—
	当期変動額	—	—	—
	当期末残高	—	—	—
資本剰余金合計	当期首残高	16	16	—
	当期変動額	—	—	—
	当期末残高	16	16	—
利益剰余金				
利益準備金	当期首残高	128	128	—
	当期変動額 剰余金の配当	—	—	—
	当期末残高	128	128	—
その他利益剰余金				
任意積立金	当期首残高	2,300	2,300	—
	当期変動額	—	—	—
	当期末残高	2,300	2,300	—
繰越利益剰余金	当期首残高	4,572	4,625	△ 53
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△ 33 △ 2	△ 41 △ 11	8 8
	当期末残高	4,536	4,572	△ 35
利益剰余金合計	当期首残高	7,000	7,053	△ 53

株主資本				
		2023 年 3 月期 (2022. 4. 1～ 2023. 3. 31)	2022 年 3 月期 (2021. 4. 1～ 2022. 3. 31)	比較増減 (△)
自己株式	当期変動額	△ 35	△ 53	17
	当期末残高	6,964	7,000	△ 35
	当期首残高	—	—	—
	当期変動額 自己株式の処分	—	—	—
	当期末残高	—	—	—
	当期首残高	7,530	7,583	△ 53
	当期変動額	△ 35	△ 53	17
	当期末残高	7,494	7,530	△ 35
	株主資本合計			
評価・換算差額				
その他有価証券評価差額金	当期首残高	3,955	4,526	△ 571
	当期変動額 (純額)	△ 242	△ 571	329
	当期末残高	3,712	3,955	△ 242
繰延ヘッジ損益	当期首残高	—	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—	—
	当期末残高	—	—	—
土地再評価差額金	当期首残高	—	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—	—
	当期末残高	—	—	—
評価・換算差額等合計	当期首残高	3,955	4,526	△ 571
	当期変動額	△ 242	△ 571	329
	当期末残高	3,712	3,955	△ 242
新株予約権	当期首残高	—	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—	—
	当期末残高	—	—	—
純資産合計	当期首残高	11,485	12,110	△ 624
	当期変動額	△ 278	△ 624	△ 346
	当期末残高	11,207	11,485	△ 278

(貸借対照表に関する注記)

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—	—	—
金融機関借入金	(50,000)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
証券金融会社借入金	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
信用取引借入金	219,503	2,000	—	—	—	—	—	2,000
1年以内返済長期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	269,503	2,000	—	—	—	—	—	2,000

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して 163,005 千円差し入れています。

投資有価証券を東京証券取引所に 22,137 千円、日本証券クリアリング機構に 1,110,175 千円差し入れています。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	109,869
② 信用取引借入金の本担保証券	165,399
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—
④ 現先取引で売却した有価証券	—
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	—
⑥ 差入保証金代用有価証券	2,393
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	—
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	—
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	—

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	1,032,732
② 信用取引借証券	—
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	—
④ 現先取引で買い付けた有価証券	—
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	—
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	4,465,716
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	—

- (2) 偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません。

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	448,721	
(株 券)	444,054	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	4,667	
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普 通 社 債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	112,036	
(株 券)	150	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	111,885	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	56,559	保険代理手数料
(株 券)	2,763	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	49,423	
(そ の 他)	4,372	
受 入 手 数 料 計	617,317	
(株 券)	446,968	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	165,976	
(そ の 他)	4,372	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	45,634	—	45,634
(商品有価証券等)	45,634	—	45,634
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	—	—	—
トレーディング損益計	45,634	—	45,634

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	20,685	為替差益 等
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	4	
その他の金融収益	9,384	
合 計	30,074	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	2,835	為替差損 等
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	216	
その他の金融費用	10,003	
合 計	13,054	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	92,487	
（支払手数料）	14,781	
（取引所・協会費）	14,181	
（通信・運送費）	55,621	
（広告宣伝費）	3,092	
（旅費・交通費）	3,615	
（交際費）	1,195	
人件費	580,035	
（役員報酬）	92,519	
（従業員給料）	372,674	
（歩合外務員報酬）	23,417	
（その他の報酬・給料）	16,473	
（退職金）	—	
（福利厚生費）	73,667	
（賞与引当金繰入れ）	—	
（退職給付費用）	1,283	
不動産関係費	116,939	
（不動産費）	86,481	
（器具・備品費）	30,457	
事務費	102,714	
（事務委託費）	100,184	
（事務用品費）	2,529	
減価償却費	12,614	
租税公課	12,347	
貸倒引当金繰入れ	—	
その他	14,380	雑誌図書費、教育研修費 他
（水道光熱費）	7,358	
（営業資料代）	2,583	
（諸会費）	1,795	
（雑費）	1,528	
（消耗品費）	344	
（その他）	770	
合 計	931,518	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の数 普通株式 8,316,000 株

(2) 剰余金の配当

① 2023 年 6 月 16 日の定時株主総会における配当決議

・ 配当金の総額	16,632,000 円
・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 1 株当りの配当金額	2 円
・ 基準日	2023 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	2023 年 6 月 19 日

① 2022 年 6 月 20 日の定時株主総会における配当決議

・ 配当金の総額	33,264,000 円
・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 1 株当りの配当金額	4 円
・ 基準日	2022 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	2022 年 6 月 21 日

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2023 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
短期借入金	50
但 馬 銀 行	50
信用取引借入金	219
日本証券金融	219
合 計	269

(2022 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
短期借入金	1,000
広 島 銀 行	500
但 馬 銀 行	500
信用取引借入金	316
日本証券金融	316
合 計	1,316

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023 年 3 月 期			2022 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	2,224	7,574	5,350	1,923	7,623	5,699
(1) 株券	1,395	6,741	5,346	1,304	6,998	5,693
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	829	833	4	619	624	5
合 計	2,224	7,574	5,350	1,923	7,623	5,699

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

- ① 株券 該当事項はありません。
- ② 債券 該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

各事業年度の財務諸表については、監査法人はるかによる「会社法」第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査を受けております。

Ⅳ. 管理の状況

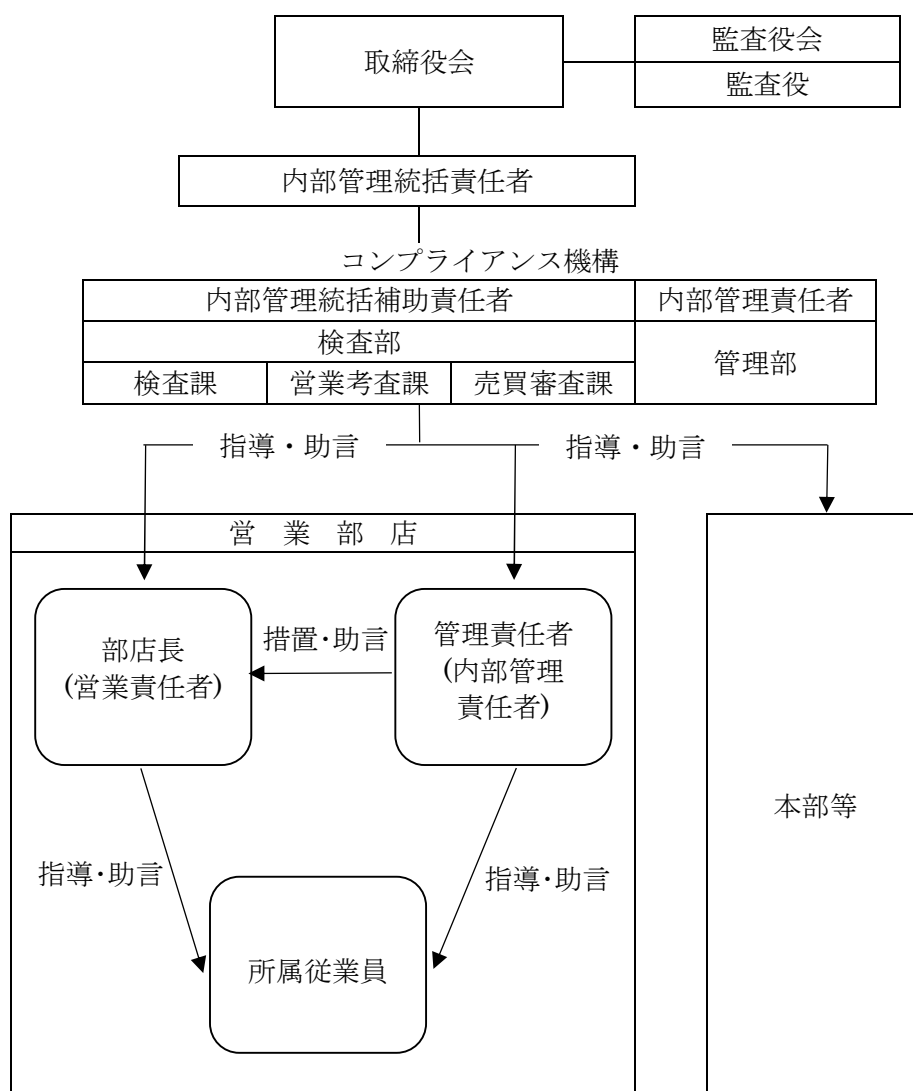
1. 内部管理の状況の概要

コンプライアンス体制

当社は、内部管理統括責任者を本部長とする管理本部を本店に設置して、同本部に属する管理部、検査部が連携して、社内における法令諸規則の遵守状況について適宜チェックを行い、その結果を内部管理統括責任者に報告し、重大事案が認められた場合は、内部管理統括責任者が、社長に報告し指示を受ける体制を敷いております。

営業部店の部店長及び内部管理責任者に対する検査部による臨店指導を充実させ、証券事故やトラブルの早期発見および未然防止に努めております。

社内研修計画に基づき、役職員に対して定期的又は経常的に研修の実施、文書の配布等の適切な方法により、コンプライアンスに係る基本方針及び法令諸規則の周知徹底を図っております。



リスク管理体制

- ① リスク管理の基本方針であるリスク管理規程を中心とした社内規則等を設けており、その中で、リスク限度枠、ポジション枠等を定めております。
- ② 当日の損益収支とポジションの状況について運用課が損益収支とポジション報告書を作成し社長・管理部長に提出しております。
- ③ 管理部においては、コンピューターによる損益収支表によって運用課が作成した報告書のチェックを行い厳重に管理しております。

内部管理部門の組織、部署別の業務分掌につきましては下記のとおりであります。

部 名	業 務 分 掌
管理本部	1. 管理部門全体の統括に関する事項 2. リスク管理に関する事項
検 査 部	(検 査 課) 1. 業務及び会計の検査に関する事項 2. 証券事故及び紛争処理に関する事項 3. 残高照合に関する事項 4. 主務官庁等の検査の立会い等に関する事項 5. 事務管理に関する事項 6. 分別保管に関する事項 7. リスク管理に関する事項 8. 前各項に付随する事項 (営業考査課) 1. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 2. 営業員の営業活動における法令、諸規則の遵守の管理に関する事項 3. 顧客登録カードの管理に関する事項 4. 顧客宛郵便物の発送、管理に関する事項 5. 前各項に付随する事項 (売買審査課) 1. 金融商品の価格形成動向の監視に関する事項 2. 内部者取引に関する事項 3. 役職員の自己の有価証券取引等の管理に関する事項 4. 前各項に付随する事項
	(総務課) [総務に関する業務] 1. 株主総会及び取締役会に関する事項 2. 定款、規程等の制定及び改廃に関する事項 3. 当社の株式関係事務に関する事項 4. 取締役会等の付議資料の作成等に関する事項 5. 組織等の重要な規程、制度の制定及び改廃の立案に関する事項 6. 主務官庁団体に対する承認及び許可の申請、届出、報告等に関する事項 7. 社用印章に関する事項 8. 商業登記手続きに関する事項 9. 役員の秘書に関する事項 10. 土地、建物等の不動産の取得及び管理に関する事項 11. 備品器具の取得及び管理に関する事項 12. 車両の取得及び管理に関する事項 13. 文書の発受、保管等に関する事項 14. タイプ印書等の印刷事務に関する事項 15. 防犯等に関する事項 16. 保険代理店事務に関する事項

管 理 部	[人事に関する業務] 17. 人事に関する事項 18. 就業規則及び服務規定の管理運用に関する事項 19. 主務官庁等に対する登録申請等に関する事項 20. 人事考課に関する事項 21. 給与、年俸調整金等に関する事項 22. 社会保険、健康保険組合に関する事項 23. 職員の教育訓練に関する事項 24. 職員の福利厚生に関する事項 25. その他当社の業務で他の課に属さない事項 26. 前各項に付随する事項 (本店管理課) [経理に関する業務] 1. 決算事務及び財務についての諸報告書類の作成に関する事項 2. 税務に関する事項 3. 本支店経理統括に関する事項 4. 融資の斡旋に関する事項 5. 所有有価証券の管理に関する事項 6. 現金出納簿の帳簿、証憑類の作成及び保管に関する事項 7. 顧客勘定元帳等の法定帳簿作成に関する事項 8. 金銭の出納に関する事項 9. 取引所勘定との照合に関する事項 10. 資金及び有価証券の調達及び運用に関する事項 11. 本店及び本店以外の支店・営業所間の資金の受払いに関する事項 12. 預り金の管理に関する事項 13. 現金取引に基づく金銭及び有価証券の処理に関する事項 14. 社用印章の管理に関する事項 15. 顧客に対するキャッシング業務に関する事項 16. 信用取引等に関する事項 17. 譲渡性預金に関する事項 18. 商品有価証券の受払及び保管に関する事項 19. 金庫室及び鍵の管理に関する事項 20. リスク管理に関する事項 [保管に関する業務] 21. 有価証券の入出庫及び保管に関する事項 22. 株式の名義書換、提供などに関する事項 23. 保護預り口座、証券総合口座に関する事項 24. 取引残高報告書の発行に関する事項 25. 株券の受渡しの総括に関する事項 26. 受渡未済株券等に関する事項 27. 受渡株券の出納に関する事項 28. 債券、投信の元利金の受払の代行等に関する事項
-------	--

	29. 事故株券及び事故債券の処理に関する事項 30. 外国証券取引に関する事項 31. 分別保管に関する事項 [受渡に関する業務] 32. 現金取引に基づく金銭及び有価証券の受渡し等の処理に関する事項 33. 信用取引、発行日取引及び先物・オプション取引に関する事項 34. 有価証券の受渡しに関する事項 35. 顧客の受渡しの遅滞不履行に関する事項 36. 外国為替に関する事項 37. 有価証券の売出しに関する事項 38. 保険代理店事務に関する事項 39. 投資一任契約業務に付随する管理事務に関する事項 40. 投資一任契約業務に関するリスク管理に関する事項 41. 前各項に付随する事項 (支店・営業所：管理課) 1. 庶務に関する事項 2. 経理に関する事項 3. 売買取引に関する事項 4. 支店・営業所の管理業務に関する事項 5. 保険代理店事務に関する事項 6. 前各項に付随する事項
--	---

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,099	4,557
期末日現在の顧客分別金信託額	8,500	5,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,983	4,579

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	45,615千株	363千株	45,930千株	278千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	13,682百万口	26百万口	14,570百万口	33百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	3,620千株	6,243千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	113百万口	193百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理する。

- [1] 国内の取引所金融商品市場に上場されている株券、転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券
- {1} 国内の取引所金融商品市場に上場されている株券、転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、当社金庫において国内上場有価証券等を保管する場合は固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。
- {2} 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したもののについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。
- [2] 国内上場外国有価証券
- 国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
- [3] 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等
- {1} 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
- {2} 社債、株式等（{1}に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
- [4] 転換社債型新株予約権付社債券及び[3]に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等原則として、当社金庫において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管する。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
- [5] 投資信託受益証券
- 原則として、機構において混蔵して保管する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
- [6] 累積投資商品
- 累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
- [7] 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券
- 海外の保管機関において、保管又は管理されている有価証券については、アウトソーシングして固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、当社の帳簿等により固有有価証券分が直ちに判別できるよう管理する。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

(4) 分別管理に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第43条の2第3項に基づき、顧客資産の分別管理の状況に係る分別管理監査（検証）として、監査法人はるかによる、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する合理的保証業務を受けております。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。